

事業番号

2022 - 総務 - 21 - 0057

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート					(総務省)		
事業名	多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発			担当部局庁	国際戦略局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	技術政策課研究推進室	室長 武馬 慎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2022」(令和4年6月3日閣議決定) 「AI戦略2022」(令和4年4月22日 統合イノベーション戦略推進会議決定) 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(令和4年度改訂)」(令和4年6月14日 外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定) 「2025年大阪・関西万博アクションプラン Ver.2」(令和4年6月10日国際博覧会推進本部決定) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、観光立国、地方創生			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、国立研究開発法人情報通信研究機構が開発したAIによる多言語翻訳技術の更なる高精度化及び同時通訳を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、国立研究開発法人情報通信研究機構が開発したAIによる多言語翻訳技術の更なる高度化により、2025年度までに、文脈に応じた語彙の統一、周囲の状況や文化的背景等を考慮して話者の意図を補完した翻訳、議論にも利用可能な翻訳等を可能とする要素技術を確立し、高精度かつ低遅延な実用レベルの同時通訳を実現するための研究開発を実施する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算 の 状 況	当初予算	-	1,400	1,400	1,270	
		補正予算	-	-	-	2,770	
		令和4年度 第2次補正予算				2,770	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	1,400	1,400	4,040	
	執行額		0	1,317	1,371		
	執行率(%)		-	94%	98%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	94%	98%			
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発推進委託費		2,759				
	情報通信技術研究開発推進業務庁費		9				
	情報通信技術研究開発推進業務旅費		1				
	計		2,770				

活動内容 (アクティビティ)			国立研究開発法人情報通信研究機構が開発したAIによる多言語翻訳技術の更なる高度化により、2025年度までに、文脈に応じた語彙の統一、周囲の状況や文化的背景等を考慮して話者の意図を補完した翻訳、議論にも利用可能な翻訳等を可能とする要素技術確立し、高精度かつ低遅延な実用レベルの同時通訳を実現するための研究開発を実施する。												
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
			基本計画書に記載された研究目標を達成する	技術課題数	活動実績	件	－	3	3	－	－				
					当初見込み	件	－	3	3	3	3				
単位当たりコスト			算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
			執行額/技術課題数			単位当たりコスト	百万円	－	439	457	1,347				
						計算式	百万円/件	－	1317/3	1371/3	4040/3				
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
			本研究成果に関する特許を取得する	特許出願数	活動実績	件	－	2	2	－	－				
					当初見込み	件	－	3	4	4	4				
単位当たりコスト			算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
			執行額/特許出願数			単位当たりコスト	百万円	－	659	686	1,010				
						計算式	百万円/件	－	1317/2	1371/2	4040/4				
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
			本研究成果を国内外に発信する	論文掲載数	活動実績	件	－	4	5	－	－				
					当初見込み	件	－	0	2	2	3				
単位当たりコスト			算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
			執行額/論文掲載数			単位当たりコスト	百万円	－	329	274	2,020				
						計算式	百万円/件	－	1317/4	1371/5	4040/2				
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
			本研究成果を広く世間に周知・アピールする	研究発表数、報道発表数	活動実績	件	－	7	8	－	－				
					当初見込み	件	－	12	13	14	16				
単位当たりコスト			算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
			執行額/研究発表数・報道発表数			単位当たりコスト	百万円	－	188	171	289				
						計算式	百万円/件	－	1317/7	1371/8	4040/14				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
												－	年度	9	年度
			研究開発終了後、令和9年度までに研究開発成果の実装を行う	本事業で確立する要素技術を活用した製品・サービス化数	成果実績	件	－	－	－	－	－	－			
					目標値	件	－	－	－	－	－	20			
							達成度	%	－	－	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成28年12月21日内閣総理大臣決定) 「総務省情報通信研究評価実施指針(第6版)」 「多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 基本計画書」												
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V.情報通信(ICT政策)												
							政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000832975.pdf							
		1.情報通信技の研究開発・標準化の推進				該当箇所	3ページ目								
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	－		－									
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		－										
			該当箇所		－										

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の訪日・在留外国人は年々増加しており、平成31年4月の出入国管理法改正も背景として今後更に増加が見込まれるなど、外国人との交流の機会もますます増えるとともに、令和7年には大阪・関西万博の開催も控えている。多くの日本人が外国人との間でストレスなく十分なコミュニケーションを図ることができ、グローバルで自由な交流や外国人との共生社会の実現に寄与する同時通訳等の実現は、広く国民のニーズがあるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	AIによる多言語翻訳技術の更なる高精度化及び同時通訳の実現については、これを実施するために莫大な投資が必要となり、地方公共団体・民間企業が単独で開発・整備することは困難であり、国内最大級の言語データと翻訳エンジンを既に保有するNICTのシステムを最大限活用して集中的に実施することが効果的かつ効率的である。また、訪日外国人の拡大や外国人材受入れなど国家戦略と密接に関連しており国が先導して開発やインフラ整備を進める必要がある。このため、本研究開発を国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2022」、「統合イノベーション戦略2022」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」等の政府方針に基づき、2025年大阪・関西万博の開催等に向け、深層学習により高精度と遅延の最小化を両立する実用レベルの同時通訳の実現、周囲の状況や文化的背景も考慮し、話者の意図を補足しながら利用可能（議論レベル）な翻訳技術の実現を目指すことが政策課題として定められている。外国人との共生社会の実現に大きく貢献するものであることから、国による委託事業として実施することが適当である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を確保している。また、一者応札にならないよう、複数社に見積もりを依頼するなどの対応を実施している。 なお、本年度は、外部有識者の継続評価を受けた結果を踏まえ、昨年度から引き続き同一の者と契約を行っているものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業では、委託先においても事業の実施に必要な経費の一部を負担することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業では、外部有識者からなる評価会において、成果目標・活動指標について適切との評価を得ていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業では、外部有識者からなる評価会において、委託先における経費の執行状況、予算計画について年度毎に評価を実施しており、有効かつ効率的な予算執行を担保している。また、年度末においては、監査法人による監査を実施するなど、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部有識者による評価において、研究計画は順調に進捗しており、当該年度の研究目標を十分に達成しているとの評価を得ており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究の実施手段については、計画段階及び実施中において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外部有識者による評価において、研究計画は順調に進捗しており、当該年度の研究目標を十分に達成しているとの評価を得ており、活動実績は活動見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業において、各年度の成果が翌年度以降の研究開発のベースとなっており十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
令和元年度	総務省 - 新32 - 0007					
令和2年度	総務省 新02 0007					
令和3年度	2021 総務 20 0061					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	資金の流れ図 総務省 1,371百万円 取得物品の検査、研究開発に関する会議参加の経費 職員旅費 0.2百万円 委託【随意契約(企画競争)】 A.民間企業、国立研究開発法人(6機関) 1,367百万円 研究開発の実施 請負【一般競争契約(最低価格)】 B.監査法人ブレインワーク 5百万円 委託費に関する証憑書類、情報通信技術の委託研究開発における経理検査に係る業務の請負					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人情報通信研究機構			B.監査法人ブレインワーク		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	金額(百万円)	
	外注費	AI学習データ(対訳データ)の作成作業	798	人件費等	経理検査費用	5
	一般管理費	一般管理費	112	-	-	-
	計		910	計	5	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発	910	随意契約(企画競争)	1	100%	
2	凸版印刷株式会社	7010501016231	多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発	233	随意契約(企画競争)	1	100%	
3	ヤマハ株式会社	3080401005595	多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発	82	随意契約(企画競争)	1	100%	
4	マインドワード株式会社	2011101083311	多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発	74	随意契約(企画競争)	1	100%	
5	Fairy Devices株式会社	9010001116075	多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発	54	随意契約(企画競争)	1	100%	
6	株式会社インターグループ	8120001060882	多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発	14	随意契約(企画競争)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	監査法人ブレインワーク	9010005005687	経理検査	5	一般競争契約(最低価格)	1	96%	